

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年1月28日  
上場取引所 東大上場会社名 株式会社 千趣会  
コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日  
配当支払開始予定日 —(氏名) 行待 裕弘  
(氏名) 田辺 道夫  
TEL 06-6881-3100  
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	147,292	△6.9	△2,405	—	△1,410	—	△3,811	—
20年12月期	158,285	1.0	2,413	△54.4	△4,553	—	△6,271	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△84.18	—	△9.3	△1.4	△1.6
20年12月期	△134.26	—	△12.5	△4.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △65百万円 20年12月期 △247百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	91,837	37,906	41.3	874.89
20年12月期	104,059	44,274	42.5	947.19

(参考) 自己資本 21年12月期 37,892百万円 20年12月期 44,245百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	521	△1,141	1,035	8,795
20年12月期	3,849	△7,388	8,199	8,186

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	8.00	—	9.00	17.00	794	—	1.6
21年12月期	—	6.00	—	0.00	6.00	280	—	0.7
22年12月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		31.5	

## 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	71,500	△6.3	750	—	950	—	730	—	16.85
通期	142,300	△3.4	2,100	—	2,050	—	1,650	—	38.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名) ) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 47,630,393株 20年12月期 47,630,393株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 4,319,385株 20年12月期 917,908株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	136,941	△9.1	△2,347	—	△617	—	△3,664	—
20年12月期	150,729	△1.1	2,353	△49.0	△3,853	—	△6,155	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△80.95	—
20年12月期	△131.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	87,757	37,814	43.1	873.08
20年12月期	99,613	44,096	44.3	943.99

(参考) 自己資本 21年12月期 37,814百万円 20年12月期 44,096百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	65,900	△7.1	700	—	900	—	900	—	20.78
通期	131,300	△4.1	2,100	—	2,200	—	1,800	—	41.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料6ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済対策による効果や在庫調整の進展などから一部に改善の兆しが見られるものの依然として雇用情勢の悪化や家計所得の減少、また11月におけるデフレ宣言など景気は全般に厳しい状況で推移しております。小売業界におきましても、11月、12月も暖冬などの天候不順の影響もあり、一部を除き衣料品分野の不振が続いております。消費者の節約志向と生活防衛意識の高まりなどから個人消費は低迷しております。また通信販売業界におきましては、全般としてはネット通販などにより増加傾向にあるもののカタログを含めた総合通販企業は売上減少が続いております。このように競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別がより激しさを増し、今後も先行き不透明な状況が続くと思われまます。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、平成22年度を最終年度とする『中期経営計画』の2年目として、計画の重点戦略を推進しております。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ大幅な減少となる1,472億92百万円（前期比6.9%減）となりました。

利益面に関しましては、売上減少における在庫増加によりセールの弾力的実施などによる需要の喚起を狙いましたが、減少幅を補いきれず原価率の上昇と評価損額の増加となり、売上総利益は減少いたしました。売上総利益の減少に対応するための収益対策としてカタログ費用など販売費及び一般管理費の大幅削減に努めましたが、営業損益につきましては、24億5百万円の営業損失（前期は24億13百万円の営業利益）となりました。経常損益につきましては、為替差益等により14億10百万円の経常損失（前期は45億53百万円の経常損失）となりました。当期純損益につきましては、投資有価証券評価損、投資有価証券売却損及び減損損失の計上などにより38億11百万円の当期純損失（前期は62億71百万円の当期純損失）となりました。

### (事業別概要)

#### 〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当連結会計年度の売上高は1,309億67百万円（前期比9.4%減）となりました。売上高の減少及びたな卸資産の評価方法変更等に伴う評価損の増加により売上原価率が上昇したため、営業損失は、22億85百万円（前期は28億66百万円の営業利益）となりました。

#### ①カタログ事業

カタログ事業では、現在18種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

現状でも売上高の50%以上がインターネットでの受注によるものとなっておりますが、よりカタログからインターネットへの移行を進めております。当連結会計年度においてもインターネットの受注は前年比を上回る結果となりました。しかし、世界不況に端を発した消費マインドの冷え込みにより、全体としては1月を除き前期比マイナスが続きました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,196億10百万円（前期比9.3%減）となりました。

#### ②頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員の皆様に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しております。

当連結会計年度においては新商品の売上が低迷し、継続率も目標未達のため、売上高・会員数ともに対前期比において減少という結果となりました。

当連結会計年度の売上高は113億57百万円（前期比10.6%減）となりました。

#### 〔その他の事業〕

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と店舗事業及びペット事業、法人向けの商品・サービスを提供する法人事業、また邸宅風ウェディング事業を行う㈱ディアーズ・ブレインを合わせた、その他の事業の当連結会計年度の売上高は、163億25百万円（前期比19.2%増）となりました。

その結果、営業損失は1億90百万円（前期は4億39百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて122億22百万円減少して、918億37百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて78億81百万円減少し、421億17百万円となりました。これは、現金及び預金が9億42百万円増加した一方で、商品及び製品が54億32百万円、受取手形及び売掛金が6億39百万円、繰延税金資産が4億64百万円、未収入金が4億60百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また、固定資産は、無形固定資産が84百万円増加した一方で、有形固定資産が4億84百万円、投資その他の資産が39億40百万円減少し、前連結会計年度末に比べて43億40百万円減少し、497億20百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べて128億32百万円減少し、413億21百万円となりました。これは、1年内償還予定の社債が7億円増加した一方で、為替予約が67億42百万円、短期借入金が40億34百万円、ファクタリング未払金が20億81百万円、支払手形及び買掛金が15億92百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ69億77百万円増加し、126億9百万円となりました。これは、社債が38億84百万円、長期借入金が34億71百万円増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は41.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は87億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億8百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5億21百万円の収入（前期は38億49百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、減価償却費25億3百万円、たな卸資産の減少額54億40百万円であり、主なマイナス要因はデリバティブ解約による支出37億60百万円、税金等調整前当期純損失30億93百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、11億41百万円の支出（前期は73億88百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入10億円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出13億84百万円、無形固定資産の取得による支出9億87百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、10億35百万円の収入（前期は81億99百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入71億84百万円、社債の発行による収入48億72百万円であり、主なマイナス要因は、短期借入金の減少額50億円、長期借入金の返済による支出27億61百万円、自己株式の取得による支出21億42百万円、配当金の支払額7億円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年期末	平成20年期末	平成21年期末
自己資本比率 (%)	56.8	42.5	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.0	31.7	22.3
債務償還年数 (年)	2.1	3.7	35.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	23.6	1.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。

株主の皆様への利益配分の方針として、連結配当性向30%を目安として継続的な利益還元に努めることを基本としておりますが、昨年12月11日に発表しましたとおり、純損失を計上いたしましたことから、誠に遺憾ではございますが、平成21年12月期の期末配当につきましては見送らせていただくことといたしました。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、企業価値の向上及び収益体質改善に向け、さらなる経営努力を重ねてまいります。

また次期の配当金につきましては、業績の回復により1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円の年間配当金12円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ①生産国の経済状況

当社グループが販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものであります。このため中国などアジア各国の政治情勢、経済環境、自然災害等により当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を受ける可能性があります。

## ②為替変動リスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、取扱商品の一部は海外から外貨建で輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等によるヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ③個人情報漏洩に関するリスク

当社及び一部の子会社は個人情報保護法に規定する個人情報取扱事業者に該当しております。当社グループでは、法律を遵守すると共に、情報漏洩防止のため顧客情報管理担当を置き、内部管理体制を強化しております。なお、当社はプライバシーマークの認証を取得しております。

しかしながら、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合については、当社グループの信頼の失墜につながり、企業イメージの悪化が業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ④自然災害等に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、受注処理及び商品出荷業務などは、万一自然災害等が発生した場合多大な影響があります。その影響を最小限にするためシステムの二重化や耐震対策また物流センターの分散化を行っております。また危機管理委員会を設置し災害発生時の対応ルールなどを策定しております。しかしながら、大規模災害の発生により当社の設備等に被害が生じた場合については、受注処理及び商品出荷業務に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤システムリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにおいて地震、台風のほか洪水、ハードウェア及びソフトウェアの障害、テロリズム、サイバーテロ等、様々な要因がシステムに影響を及ぼす可能性があります。当社の業務はほとんどすべてにおいてコンピュータ処理を行っているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥法的規制等によるリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業においては、「不景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「特定商品取引法」、「薬事法」、「製造物責任法」等による法的規制を受けております。そのため当社では社員教育の徹底、コンプライアンス体制の整備など管理体制の構築等により法令順守の体制を整備しております。しかしながら、これらの問題が発生した場合、当社グループの企業イメージの悪化など、当社グループの事業、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦天候不順によるリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、冷夏や暖冬、長雨といった天候不順や異常気象により売上が変動するため、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧原材料市況等の変動によるリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が当社の想定以上に高騰した場合や原油高騰などにより商品の発送を依頼している運送業者からの委託送料の値上げにより、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨株価変動リスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、株価の動向次第では、当社グループの業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、決算短信提出日（平成22年1月28日）現在において当社グループが判断したものです。

## (5) 次期の見通し

今後の見通しとして、国内景気は雇用情勢の悪化や設備の過剰感が根強く、デフレが進展し景気が減速する可能性があるなど先行きは不透明な状況です。また消費マインドも更に低調となり低価格志向や節約志向が強まるものと予想されます。そのため今後も当社グループにおきましては予断を許さない経営環境が続くものと思われま

す。次期の業績見通しにつきましては、売上高は今後の厳しい経済状況を勘案し前期比約3.4%減の1,423億円の見通しであります。次期は、固定費だけではなく全般の費用低減を更に推進しコスト削減をする一方、カタログ事業からネット事業への移行へと事業構造改革に重点的に取り組んでまいります。そして全社一丸となった上記の取り組みを継続し、低コスト体質への転換を図ることにより、営業利益は21億円、経常利益は20億5000万円、当期純利益は、16億5000万円の見通しであります。今後の当社方針としましては、堅実な利益確保を目指してまいります。

次期の業績の見通しは以下のとおりであります。

(連結)

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年12月期 (予想)	142,300	2,100	2,050	1,650
平成21年12月期 (実績)	147,292	△2,405	△1,410	△3,811
増減率 (%)	△3.4	—	—	—

(単独)

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年12月期 (予想)	131,300	2,100	2,200	1,800
平成21年12月期 (実績)	136,941	△2,347	△617	△3,664
増減率 (%)	△4.1	—	—	—

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

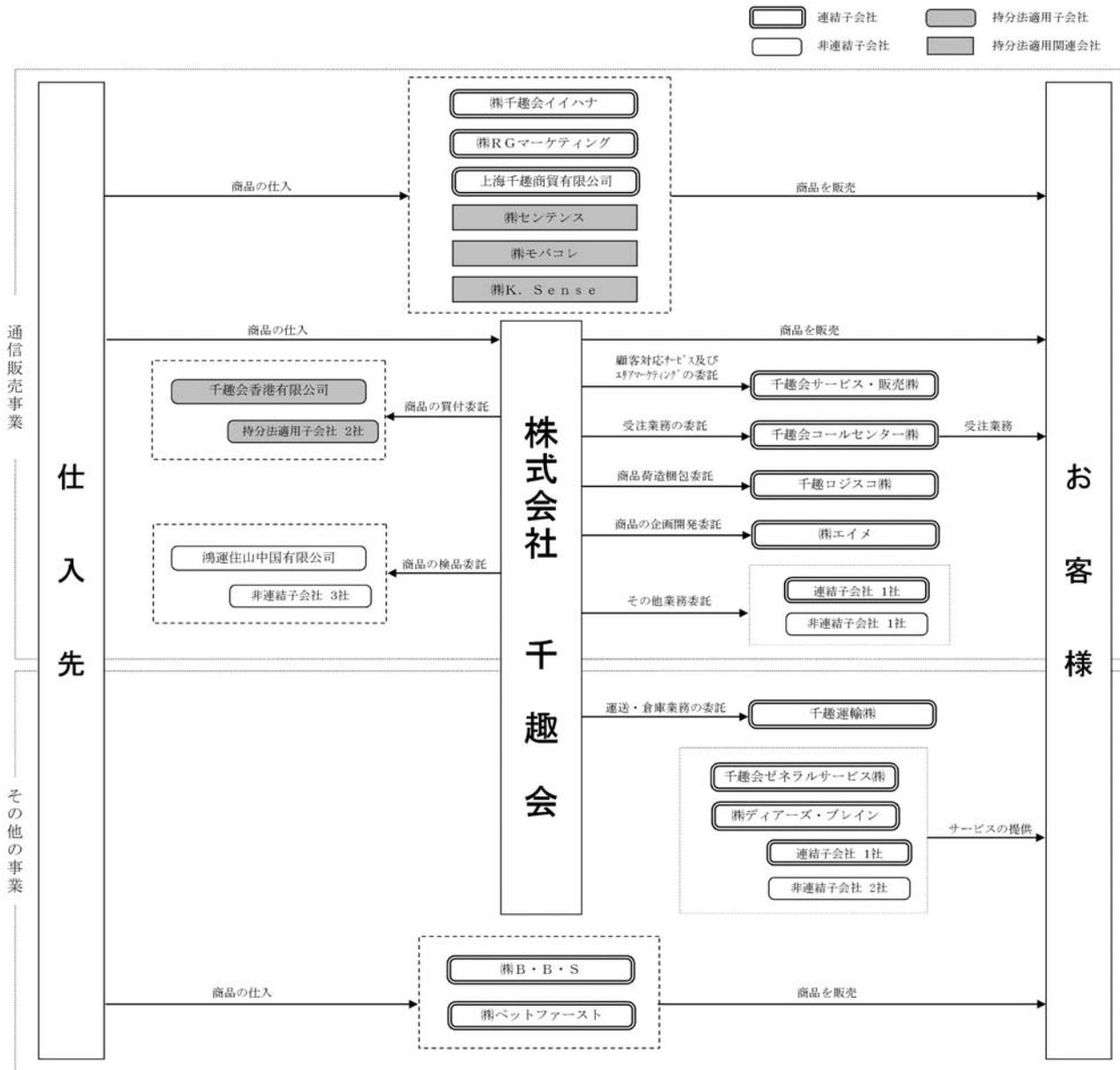
2. 企業集団の状況

当社が属する企業集団は、提出会社、子会社24社及び関連会社3社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、その他の事業として商品販売業、サービス業及び運送業を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主な事業内容	会社名
通信販売事業	通信販売事業	当社、千趣会サービス・販売(株)、(株)千趣会イイハナ、(株)RGマーケティング、上海千趣商貿有限公司、千趣会香港有限公司、鴻運住山中国有限公司、(株)センチンス、(株)モバコレ、(株)K. Sense、他7社
	受注代行業	千趣会コールセンター(株)
	運送倉庫業	千趣ロジスコ(株)
	商品企画開発業	(株)エイメ
その他の事業	商品販売業	当社、(株)B・B・S、(株)ペットファースト
	サービス業	当社、千趣会ゼネラルサービス(株)、(株)ディアーズ・ブレイン、他3社
	運送業	千趣運輸(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様及び従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年度より始まり平成22年度を最終年度とする『中期経営計画』の中で当社グループならではの強みを活かし、既存中核事業分野と新規事業分野のいずれにおいても力強い成長を目指しております。

今後さらなる成長と収益体質改善により企業価値の向上を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年12月期（第66期）を最終年度とする3カ年の『中期経営計画』を策定しております。

##### ①『中期経営計画の基本方針』

##### i チャンネルミックスの推進

・前中期経営計画で掲げていた「マルチチャンネルの推進」をさらに深化させ、単にチャンネル数を拡大するだけではない本質的なチャンネル融合とスピードアップを目指し、相乗効果を獲得してまいります。

##### ii マルチブランド展開

・「ベルメゾン」単一ブランドでは獲得しにくかった年代層の顧客獲得と事業の多角化(商品群、サービス拡大)を進めるために、ベルメゾンブランド自体の価値を毀損しないよう顧客層や扱う商品ジャンルに適したブランドを複数展開させる「マルチブランド戦略」に転換いたします。

##### iii 顧客層の拡大

・シニアマーケット向け商材や媒体の開発により50代以上の顧客を拡大してまいります。また20代に関しても拡大を目指しますが、20代前半は性急な獲得は行わず、他社とのアライアンスやM&Aをベースにインターネット、モバイル、雑誌等のメディア活用により獲得を目指すとともに、20代後半の顧客の獲得を強化し、20代全体としての顧客の維持を図ってまいります。

##### iv SCM（商品供給一連管理）強化

・在庫の増大により悪化したキャッシュ・フローの改善を最優先課題とし、マネジメント体制の再構築により在庫の効率化を実施し、SCMの更なる強化を図ってまいります。

##### ②『中期経営計画』の当連結会計年度における取り組み状況

##### i チャンネルミックスの推進

前期より各事業本部にてチャンネルコントロール機能を持ち、各事業本部にてチャンネル別売上の管理およびインターネットや店舗における施策を策定し、チャンネルミックスを推進しております。当期のインターネット売上は、全体で671億円（内純ネット売上410億円）となり店舗におきましても「暮らす服」ショップを新たに5店舗オープンし合計11店舗としております。今後も更なるチャンネルの深化を目指してまいります。

##### ii マルチブランド展開

ベルメゾンブランドの再定義とベルメゾン傘下のブランド、ベルメゾン以外で育成するブランドを明確にした上で各々の価値を向上させ、結果として千趣会グループ全体の価値向上を目指してまいります。

##### iii 顧客層の拡大

20代・・・20代顧客開拓に向けて2009年3月にカタログ「ファッションプラス」をターゲット層の趣向や生活スタイルにあわせて、品揃え・アイテム数・価格帯を見直しリニューアルいたしました。Webサイトではカタログを補完する着せ替えなどのWebサービスや、ネットのみの商品販売、新規ブランド商品の取扱いなどを行いました。また雑誌「With」の中での綴じ込み通販冊子の発行などを行いました。

50代・・・50代会員は㈱角川・エス・エス・コミュニケーションズ（以下、角川SSC）と、シニア層向け通販事業やシニア向けマーケティング事業を運営する㈱K.Sense(ケイ・センス)を7月に設立しました。まずは角川SSC発行の月刊誌「毎日が発見」に綴じ込み通販冊子より、50代の女性に適した品揃え及び商品開発を行ってまいります。

iv S C M (商品供給一連管理) 強化

荷分れ率・即時供給率に関しましては、前連結会計年度より改善いたしました。また在庫金額におきましては、カタログ期限終了後の早期バーゲン実施やインターネットにおけるバーゲン実施、また精緻な発注により在庫を大幅に削減し対前期比で約40億円削減いたしました。今後も在庫水準の適正化による原価率の改善に取り組んでまいります。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 7,670	※2 8,613
受取手形及び売掛金	10,888	10,248
有価証券	524	182
たな卸資産	16,497	—
商品及び製品	—	10,967
原材料及び貯蔵品	—	112
繰延税金資産	1,009	545
未収入金	8,028	7,568
その他	5,695	4,174
貸倒引当金	△316	△294
流動資産合計	49,998	42,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 34,365	※2 34,570
減価償却累計額	△19,305	△20,351
建物及び構築物 (純額)	15,059	14,219
機械装置及び運搬具	12,071	12,154
減価償却累計額	△10,938	△11,034
機械装置及び運搬具 (純額)	1,133	1,120
工具、器具及び備品	3,313	3,136
減価償却累計額	△2,151	△2,080
工具、器具及び備品 (純額)	1,162	1,056
土地	※4 11,168	※4 11,078
建設仮勘定	13	577
有形固定資産合計	28,536	28,052
無形固定資産		
のれん	2,963	2,793
その他	2,502	2,756
無形固定資産合計	5,465	5,549
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,368	※1 9,378
長期貸付金	826	631
敷金及び保証金	1,626	1,673
繰延税金資産	1,546	196
その他	4,894	4,449
貸倒引当金	△203	△210
投資その他の資産合計	20,058	16,118
固定資産合計	54,060	49,720
資産合計	104,059	91,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,527	6,934
短期借入金	※2 9,957	※2, ※5 5,923
1年内償還予定の社債	※2 66	※2 766
未払金	6,508	6,754
ファクタリング未払金	15,789	13,707
未払費用	1,854	1,983
未払法人税等	194	271
未払消費税等	289	361
繰延税金負債	—	2
販売促進引当金	346	526
為替予約	9,788	3,045
その他	831	1,043
流動負債合計	54,153	41,321
固定負債		
社債	※2 168	※2 4,052
長期借入金	※2 4,112	※2 7,584
繰延税金負債	—	1
再評価に係る繰延税金負債	764	756
退職給付引当金	45	35
役員退職慰労引当金	335	—
その他	206	178
固定負債合計	5,631	12,609
負債合計	59,784	53,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金	21,038	21,038
利益剰余金	14,064	9,517
自己株式	△631	△2,774
株主資本合計	54,830	48,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,312	△1,013
繰延ヘッジ損益	△2,038	△2,044
土地再評価差額金	△7,103	△7,067
為替換算調整勘定	△130	△122
評価・換算差額等合計	△10,584	△10,247
少数株主持分	29	14
純資産合計	44,274	37,906
負債純資産合計	104,059	91,837

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	158,285	147,292
売上原価	※1 81,912	※1 78,927
売上総利益	76,373	68,364
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	10,193	8,849
販売促進費	25,303	23,507
販売促進引当金繰入額	346	525
貸倒引当金繰入額	287	273
貸倒損失	46	39
役員報酬	577	565
給料及び手当	11,206	11,631
賞与	1,372	1,429
退職給付引当金繰入額	13	19
役員退職慰労引当金繰入額	61	—
減価償却費	2,127	2,501
その他	22,423	21,427
販売費及び一般管理費合計	※2 73,960	※2 70,770
営業利益又は営業損失(△)	2,413	△2,405
営業外収益		
受取利息	270	90
受取配当金	172	314
為替差益	—	1,403
複合金融商品評価益	—	21
協賛金収入	103	42
雑収入	377	276
営業外収益合計	924	2,148
営業外費用		
支払利息	162	317
複合金融商品評価損	1,331	—
持分法による投資損失	247	65
為替差損	5,904	—
支払手数料	—	450
社債発行費	—	127
雑損失	245	193
営業外費用合計	7,890	1,154
経常損失(△)	△4,553	△1,410
特別利益		
固定資産売却益	※3 245	※3 1
債務償還益	—	42
特別利益合計	245	43

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 759	※4 95
投資有価証券評価損	594	573
投資有価証券売却損	28	576
減損損失	※5 153	※5 356
特別退職金	48	—
ゴルフ会員権評価損	2	—
貸倒引当金繰入額	1	28
その他	—	95
特別損失合計	1,587	1,726
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,895	△3,093
法人税、住民税及び事業税	444	322
法人税等調整額	△74	432
法人税等合計	370	754
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	5	△36
当期純損失 (△)	△6,271	△3,811

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	20,359	20,359
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,359	20,359
資本剰余金		
前期末残高	21,038	21,038
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	21,038	21,038
利益剰余金		
前期末残高	21,691	14,064
当期変動額		
剰余金の配当	△1,027	△700
当期純損失(△)	△6,271	△3,811
土地再評価差額金の取崩	△256	△35
連結範囲の変動及び持分法適用範囲の変動	△70	—
当期変動額合計	△7,626	△4,547
当期末残高	14,064	9,517
自己株式		
前期末残高	△630	△631
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2,142
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2,142
当期末残高	△631	△2,774
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	62,458	54,830
当期変動額		
剰余金の配当	△1,027	△700
当期純損失(△)	△6,271	△3,811
自己株式の取得	△1	△2,142
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△256	△35
連結範囲の変動及び持分法適用範囲の変動	△70	—
当期変動額合計	△7,627	△6,690
当期末残高	54,830	48,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	486	△1,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,798	299
当期変動額合計	△1,798	299
当期末残高	△1,312	△1,013
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	376	△2,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,415	△6
当期変動額合計	△2,415	△6
当期末残高	△2,038	△2,044
土地再評価差額金		
前期末残高	△7,359	△7,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	256	35
当期変動額合計	256	35
当期末残高	△7,103	△7,067
為替換算調整勘定		
前期末残高	△16	△130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△114	8
当期変動額合計	△114	8
当期末残高	△130	△122
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,512	△10,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,072	336
当期変動額合計	△4,072	336
当期末残高	△10,584	△10,247
少数株主持分		
前期末残高	10	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18	△14
当期変動額合計	18	△14
当期末残高	29	14

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	55,955	44,274
当期変動額		
剰余金の配当	△1,027	△700
当期純損失(△)	△6,271	△3,811
自己株式の取得	△1	△2,142
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△256	△35
連結範囲の変動及び持分法適用範囲の変動	△70	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,053	322
当期変動額合計	△11,681	△6,367
当期末残高	44,274	37,906

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,895	△3,093
減価償却費	2,140	2,503
減損損失	153	356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	△14
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	212	180
受取利息及び受取配当金	△442	△404
支払利息	162	317
為替差損益 (△は益)	5,797	△1,528
持分法による投資損益 (△は益)	247	65
複合金融商品評価損益 (△は益)	1,331	△21
社債発行費	—	127
固定資産売却損益 (△は益)	△245	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	576
固定資産除売却損益 (△は益)	759	95
投資有価証券評価損益 (△は益)	594	573
売上債権の増減額 (△は増加)	350	665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,844	5,440
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	950	1,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,183	△1,605
未払消費税等の増減額 (△は減少)	249	82
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△51	△1,871
その他	87	△29
小計	5,998	4,325
利息及び配当金の受取額	417	433
利息の支払額	△163	△270
デリバティブ解約による支出	—	△3,760
法人税等の支払額	△2,404	△206
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,849</b>	<b>521</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,617	△1,384
有形固定資産の売却による収入	447	3
無形固定資産の取得による支出	△659	△987
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△2,473	△88
投資有価証券の売却による収入	825	1,000
定期預金の払戻による収入	—	200
定期預金の増減額 (△は増加)	△997	—
子会社株式の取得による支出	—	△65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,297	—
その他	382	181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,388</b>	<b>△1,141</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,566	△5,000
長期借入れによる収入	5,052	7,184
長期借入金の返済による支出	△358	△2,761
社債の発行による収入	—	4,872
社債の償還による支出	△33	△416
自己株式の取得による支出	△1	△2,142
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,026	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,199	1,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,660	413
現金及び現金同等物の期首残高	3,526	8,186
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	195
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,186	※1 8,795

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社名                      千趣会ゼネラルサービス㈱                      千趣ロジスコ㈱                      千趣会コールセンター㈱                      ㈱ディアーズ・ブレイン                      なお、㈱ディアーズ・ブレインは、平成20年5月の株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。ただし、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、損益につきましては当中間連結会計期間までは持分法により反映しております。                      ㈱フューチャーコンパスは平成20年12月に清算終了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 11社                      主要な非連結子会社名                      千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 4社                      持分法を適用した主要な非連結子会社名                      千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社                      持分法を適用した関連会社名                      ㈱センテンス                      ㈱モバコレ                      ㈱ディアーズ・ブレインは、平成19年11月の株式取得に伴い当中間連結会計期間は持分法の適用範囲に含めておりましたが、平成20年5月の株式追加取得に伴い持分法適用関連会社から連結子会社となりました。また、みなし取得日を当中間連結会計期間末としたため、当中間連結会計期間については持分法を適用し、その損益を持分法による投資損失に含めております。                      ㈱モバコレは、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社                      主要な連結子会社名                      千趣会ゼネラルサービス㈱                      千趣ロジスコ㈱                      千趣会コールセンター㈱                      ㈱ディアーズ・ブレイン                      なお、前連結会計年度において非連結子会社であった上海千趣商貿有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      また、㈱千趣会リテイリングサービスは、新規に設立し、連結子会社に含めております。                      ㈱フューチャーコンパスは平成20年12月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社                      主要な非連結子会社名                      千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社                      同左</p> <p>なお、上海千趣商貿有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社                      持分法を適用した関連会社名                      ㈱センテンス                      ㈱モバコレ                      ㈱K. Sense                      ㈱K. Senseは新規に設立し、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える会社については、連結決算日直近となる当該会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名</p> <p>益諾偉信息技术(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>上記持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、㈱ディアーズ・ブレインは、当連結会計年度において、決算日を6月30日から12月31日に変更しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p>    ……時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>    主として月別総平均法による低価法によっております。</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える会社については、連結決算日直近となる当該会社の第2四半期の末日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名</p> <p>益諾偉信息技术(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p>    同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>    主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 38～50年                      機械装置及び運搬具 12年                      (追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が53百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ53百万円増加しております。                      なお、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産……定額法                      なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産                      _____</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法                      _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）                      同左                      (追加情報)                      当社及び国内連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>③ リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法                      社債発行費                      支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>② 役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、支給見込額はありません。</p> <p>③ 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を引当しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 販売促進引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を引当してはりましたが、平成21年3月27日開催の定時株主総会において、役員のリタイア時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 販売促進費の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引 ヘッジ対象……輸入取引における外貨建債務及び借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程等に基づき、為替変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション及び金利スワップ取引 ヘッジ対象……輸入取引における外貨建債務及び借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。                      これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,195百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)「リース取引に関する会計基準」等の適用                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで無形固定資産は一括表示しておりましたが、「のれん」の金額が資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の無形固定資産に含まれる「のれん」の金額は227百万円であります。</p> <p>2. _____</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,400百万円、97百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合運用損」（当連結会計年度は20百万円）は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資固定資産関連費用」（当連結会計年度は12百万円）は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」（当連結会計年度は△7百万円）は金額が僅少なため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「為替差損益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損益」の金額は831百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">727百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,606百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	727百万円	現金及び預金(定期預金)	15百万円	建物及び構築物	1,003	計	1,018	短期借入金	287百万円	一年内償還予定の社債	66	社債	168	長期借入金	730	計	1,251	銀行借入金に対する保証		従業員住宅ローン利用者	30百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,606百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入金に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 土地再評価法の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,500百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	677百万円	現金及び預金(定期預金)	15百万円	建物及び構築物	748	計	763	短期借入金	253百万円	一年内償還予定の社債	66	社債	102	長期借入金	477	計	898	銀行借入金に対する保証		従業員住宅ローン利用者	21百万円	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,500百万円
投資有価証券	727百万円																																																				
現金及び預金(定期預金)	15百万円																																																				
建物及び構築物	1,003																																																				
計	1,018																																																				
短期借入金	287百万円																																																				
一年内償還予定の社債	66																																																				
社債	168																																																				
長期借入金	730																																																				
計	1,251																																																				
銀行借入金に対する保証																																																					
従業員住宅ローン利用者	30百万円																																																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																				
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,606百万円																																																				
投資有価証券	677百万円																																																				
現金及び預金(定期預金)	15百万円																																																				
建物及び構築物	748																																																				
計	763																																																				
短期借入金	253百万円																																																				
一年内償還予定の社債	66																																																				
社債	102																																																				
長期借入金	477																																																				
計	898																																																				
銀行借入金に対する保証																																																					
従業員住宅ローン利用者	21百万円																																																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																				
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,500百万円																																																				

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)									
	<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="877 414 1433 526"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>15,500</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,500</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項</p> <p>上記のコミットメントライン契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 各事業年度の末日において貸借対照表（連結・単体ベースの両方）に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を、平成20年12月期の末日、又は直前の事業年度の末日において貸借対照表の純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額のいずれか高い方の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度の末日において貸借対照表（連結・単体ベースの両方）に記載される負債の部の合計金額の、当該貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額に対する割合を150%以下に維持すること。</p> <p>(3) 各事業年度における損益計算書（連結・単体ベースの両方）に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(4) 各事業年度の末日において貸借対照表（連結・単体ベースの両方）に記載される有利子負債の合計金額から現金及び預金を控除した金額が、損益計算書（連結・単体ベースの両方）に記載される当期損益及び減価償却費の合計金額の5倍に相当する金額を2期連続して超えないようにすること。</p>	コミットメントラインの総額	15,500	百万円	借入実行残高	3,000		差引額	12,500	
コミットメントラインの総額	15,500	百万円								
借入実行残高	3,000									
差引額	12,500									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																						
<p>※1. 売上原価のうち低価法による評価損は、62百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※1. _____</p> <p style="text-align: right;">期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,241百万円</p>																						
<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 555百万円</p>	<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 532百万円</p>																						
<p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	土地及び建物等	239	計	245	<p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1												
機械装置及び運搬具	5百万円																						
土地及び建物等	239																						
計	245																						
機械装置及び運搬具	1百万円																						
計	1																						
<p>※4. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品等除却損</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産等除却損</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	59百万円	機械装置及び運搬具除却損	185	機械装置及び運搬具売却損	0	器具及び備品等除却損	29	無形固定資産等除却損	483	計	759	<p>※4. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具等売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品等除却損</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	58百万円	機械装置及び運搬具除却損	5	機械装置及び運搬具等売却損	0	器具及び備品等除却損	32	計	95
建物及び構築物除却損	59百万円																						
機械装置及び運搬具除却損	185																						
機械装置及び運搬具売却損	0																						
器具及び備品等除却損	29																						
無形固定資産等除却損	483																						
計	759																						
建物及び構築物除却損	58百万円																						
機械装置及び運搬具除却損	5																						
機械装置及び運搬具等売却損	0																						
器具及び備品等除却損	32																						
計	95																						

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">㈱ペットファースト 神奈川県 川崎市他</td> <td style="text-align: center;">ペット事業 資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構 築物 ソフトウェ ア他</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物55百万円、器具及び備品15百万円、ソフトウェア82百万円等であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	㈱ペットファースト 神奈川県 川崎市他	ペット事業 資産	建物及び構 築物 ソフトウェ ア他	153	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山形県 山形市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構 築物、土地 他</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府 八尾市他</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構 築物他</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループのうち事業用資産及びのれんについては、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物166百万円、土地89百万円、のれん29百万円、ソフトウェア37百万円、その他34百万円であります。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。なお、正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山形県 山形市他	遊休資産	建物及び構 築物、土地 他	198	大阪府 八尾市他	事業用資産	建物及び構 築物他	128	その他	その他	のれん	29
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
㈱ペットファースト 神奈川県 川崎市他	ペット事業 資産	建物及び構 築物 ソフトウェ ア他	153																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
山形県 山形市他	遊休資産	建物及び構 築物、土地 他	198																						
大阪府 八尾市他	事業用資産	建物及び構 築物他	128																						
その他	その他	のれん	29																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,630	—	—	47,630
合計	47,630	—	—	47,630
自己株式				
普通株式(注)	916	2	0	917
合計	916	2	0	917

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	653	14	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年7月31日 取締役会	普通株式	373	8	平成20年6月30日	平成20年9月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	420	利益剰余金	9	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,630	—	—	47,630
合計	47,630	—	—	47,630
自己株式				
普通株式(注)	917	3,401	0	4,319
合計	917	3,401	0	4,319

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,401千株のうち、3,400千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第165条の規定に基づく自己株式の取得による増加であり、1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少0千株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	420	9	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月30日 取締役会	普通株式	280	6	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,670百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,186</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,670百万円	有価証券勘定	524	現金同等物以外の有価証券	△7	現金及び現金同等物	<u>8,186</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,613百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,795</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,613百万円	有価証券勘定	182	現金及び現金同等物	<u>8,795</u>								
現金及び預金勘定	7,670百万円																						
有価証券勘定	524																						
現金同等物以外の有価証券	△7																						
現金及び現金同等物	<u>8,186</u>																						
現金及び預金勘定	8,613百万円																						
有価証券勘定	182																						
現金及び現金同等物	<u>8,795</u>																						
<p>※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに㈱ディアーズ・ブレインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,002</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,709</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△781</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>2,871</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△13</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の獲得利益等</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の既取得価額</td> <td><u>△1,212</u></td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の取得価額</td> <td>2,431</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td><u>△134</u></td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式取得による支出</td> <td><u>2,297</u></td> </tr> </table>	流動資産	242百万円	固定資産	4,002	流動負債	△2,709	固定負債	△781	のれん	2,871	少数株主持分	△13	持分法適用後の獲得利益等	32	上記連結子会社の既取得価額	<u>△1,212</u>	上記連結子会社株式の取得価額	2,431	上記連結子会社の現金及び現金同等物	<u>△134</u>	上記連結子会社株式取得による支出	<u>2,297</u>	<p>※2. _____</p>
流動資産	242百万円																						
固定資産	4,002																						
流動負債	△2,709																						
固定負債	△781																						
のれん	2,871																						
少数株主持分	△13																						
持分法適用後の獲得利益等	32																						
上記連結子会社の既取得価額	<u>△1,212</u>																						
上記連結子会社株式の取得価額	2,431																						
上記連結子会社の現金及び現金同等物	<u>△134</u>																						
上記連結子会社株式取得による支出	<u>2,297</u>																						

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	144,585	13,699	158,285	—	158,285
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,178	1,502	2,681	(2,681)	—
計	145,764	15,202	160,967	(2,681)	158,285
営業費用	142,898	15,642	158,540	(2,667)	155,872
営業利益 (△は営業損失)	2,866	△439	2,426	(13)	2,413
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	94,264	12,145	106,410	(2,351)	104,059
減価償却費	1,794	346	2,140	—	2,140
減損損失	—	153	153	—	153
資本的支出	2,544	666	3,211	—	3,211

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業      カタログ事業、頒布会事業  
(2) その他の事業      商品販売業、サービス業、運送業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産はありません。

## 5. 追加情報

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、「通信販売事業」の営業利益は52百万円減少し、「その他の事業」の営業損失は0百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	130,967	16,325	147,292	—	147,292
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,502	1,328	2,830	(2,830)	—
計	132,469	17,653	150,123	(2,830)	147,292
営業費用	134,755	17,844	152,599	(2,901)	149,698
営業利益（△は営業損失）	△2,285	△190	△2,476	70	△2,405
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>					
資産	82,478	11,517	93,996	(2,158)	91,837
減価償却費	2,024	479	2,503	—	2,503
減損損失	270	85	356	—	356
資本的支出	1,735	888	2,624	—	2,624

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業      カタログ事業、頒布会事業  
(2) その他の事業      商品販売業、サービス業、運送業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「通信販売事業」で11億95百万円増加しております。この変更による「その他の事業」に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年12月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	853	1,082	229
② 債券			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	853	1,082	229
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	3,484	2,759	△725
② 債券			
社債	—	—	—
その他	4,800	2,932	△1,867
③ その他	721	460	△261
小計	9,006	6,152	△2,854
合計	9,860	7,235	△2,625

(注) 1. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は446百万円であります。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(その他)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額△1,331百万円を複合金融商品評価損として営業外費用に計上しております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
825	—	28

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,308百万円
MMF等	516
その他	105
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	727百万円

(注) 連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は147百万円であります。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成20年12月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	—	—	—
その他	—	800	200	3,800
合計	—	800	200	3,800

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年12月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	749	1,010	260
② 債券			
社債	—	—	—
その他	200	204	4
③ その他	23	28	4
小計	972	1,242	269
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	3,559	2,851	△707
② 債券			
社債	—	—	—
その他	4,600	2,736	△1,863
③ その他	664	464	△199
小計	8,823	6,053	△2,770
合計	9,796	7,295	△2,501

(注) 1. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は28百万円であります。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(その他)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額21百万円を複合金融商品評価益として営業外収益に計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,000	—	576

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,345百万円
MMF等	182
その他	59
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	677百万円

(注) 連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は545百万円であります。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成21年12月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	—	—	—
その他	—	1,000	—	3,800
合計	—	1,000	—	3,800

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引等を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引等については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成20年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	7,550	7,550	6,896	△469
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	6,190	4,096	△5,897	△5,897
	合計	13,741	11,647	998	△6,367

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引等を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引等については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき取締役会の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成21年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	3,182	3,182	3,028	△153
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	1,657	1,657	△846	△846
合計		4,839	4,839	2,181	△1,000

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	947円 19銭	1株当たり純資産額	874円 89銭
1株当たり当期純損失金額	134円 26銭	1株当たり当期純損失金額	84円 18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (△) (百万円)	△6,271	△3,811
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (百万円)	△6,271	△3,811
期中平均株式数 (千株)	46,713	45,277
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日定時株主総会決議ストックオプション (なお、平成20年3月31日をもって権利行使期間が終了しております。)	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、税効果会計、退職給付、関連当事者情報、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,972	6,035
受取手形	84	113
売掛金	10,441	10,008
有価証券	7	—
商品	16,154	—
商品及び製品	—	10,750
貯蔵品	64	—
原材料及び貯蔵品	—	66
前渡金	1,988	1,357
前払費用	3,314	2,628
繰延税金資産	871	673
関係会社短期貸付金	646	1,236
未収入金	7,966	7,496
その他	293	122
貸倒引当金	△287	△491
流動資産合計	46,518	40,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,296	28,521
減価償却累計額	△16,925	△17,671
建物(純額)	11,370	10,849
構築物	1,988	1,974
減価償却累計額	△1,590	△1,622
構築物(純額)	398	352
機械及び装置	11,780	11,881
減価償却累計額	△10,699	△10,798
機械及び装置(純額)	1,081	1,082
車両運搬具	110	106
減価償却累計額	△104	△102
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品	2,846	2,506
減価償却累計額	△1,920	△1,756
工具、器具及び備品(純額)	926	750
土地	11,095	11,006
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	24,880	24,045
無形固定資産		
のれん	122	89
借地権	139	139
ソフトウェア	2,012	1,991
ソフトウェア仮勘定	134	427
その他	38	35
無形固定資産合計	2,447	2,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,163	8,262
関係会社株式	7,011	6,194
長期貸付金	353	346
従業員に対する長期貸付金	16	13
関係会社長期貸付金	2,138	2,417
敷金及び保証金	893	935
長期前払費用	116	89
繰延税金資産	1,367	28
役員に対する保険積立金	643	595
長期預金	3,100	3,000
その他	721	546
貸倒引当金	△759	△1,153
投資損失引当金	—	△245
投資その他の資産合計	25,767	21,029
固定資産合計	53,095	47,757
資産合計	99,613	87,757
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,114	1,354
買掛金	5,639	4,980
短期借入金	8,000	3,000
1年内償還予定の社債	—	700
1年内返済予定の長期借入金	1,670	2,670
未払金	5,913	5,964
ファクタリング未払金	15,789	13,707
未払費用	1,051	1,145
未払法人税等	11	81
未払消費税等	206	223
預り金	454	529
販売促進引当金	337	518
為替予約	9,788	3,045
その他	152	290
流動負債合計	51,129	38,211
固定負債		
社債	—	3,950
長期借入金	3,330	7,025
再評価に係る繰延税金負債	764	756
役員退職慰労引当金	289	—
その他	4	—
固定負債合計	4,388	11,731
負債合計	55,517	49,943

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金		
資本準備金	19,864	19,864
その他資本剰余金	1,174	1,174
資本剰余金合計	21,038	21,038
利益剰余金		
利益準備金	1,118	1,118
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	69	66
海外投資等損失準備金	36	40
別途積立金	13,600	13,600
繰越利益剰余金	△1,129	△5,530
利益剰余金合計	13,695	9,294
自己株式	△631	△2,774
株主資本合計	54,461	47,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,223	△987
繰延ヘッジ損益	△2,038	△2,047
土地再評価差額金	△7,103	△7,067
評価・換算差額等合計	△10,364	△10,103
純資産合計	44,096	37,814
負債純資産合計	99,613	87,757

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	150,729	136,941
売上原価		
売上原価合計	79,081	75,258
売上総利益	71,647	61,682
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,817	7,482
販売促進費	25,704	23,635
販売手数料	2,596	2,523
販売促進引当金繰入額	337	518
貸倒引当金繰入額	283	264
貸倒損失	46	37
役員報酬	241	212
給料及び手当	5,502	5,567
賞与	928	921
役員退職慰労引当金繰入額	60	—
福利厚生費	1,018	1,023
賃借料	1,631	1,358
調査研究費	571	572
支払手数料	14,892	13,578
減価償却費	1,790	2,018
その他	4,871	4,315
販売費及び一般管理費合計	69,294	64,030
営業利益又は営業損失 (△)	2,353	△2,347
営業外収益		
受取利息	101	64
有価証券利息	170	61
受取配当金	663	986
為替差益	—	1,407
複合金融商品評価益	—	32
雑収入	318	215
営業外収益合計	1,253	2,767
営業外費用		
支払利息	141	222
社債利息	—	64
為替差損	5,892	—
複合金融商品評価損	1,199	—
社債発行費	—	127
支払手数料	—	450
雑損失	226	172
営業外費用合計	7,461	1,037
経常損失 (△)	△3,853	△617

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	24	0
特別利益合計	24	0
特別損失		
固定資産除売却損	736	72
投資有価証券評価損	594	573
投資有価証券売却損	—	517
子会社整理損	43	—
貸倒引当金繰入額	551	631
投資損失引当金繰入額	—	245
関係会社株式評価損	309	580
ゴルフ会員権評価損	2	—
減損損失	—	247
特別損失合計	2,237	2,868
税引前当期純損失 (△)	△6,066	△3,485
法人税、住民税及び事業税	104	24
法人税等調整額	△15	155
法人税等合計	89	179
当期純損失 (△)	△6,155	△3,664

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	20,359	20,359
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,359	20,359
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	19,864	19,864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,864	19,864
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,174	1,174
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	1,174	1,174
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	21,038	21,038
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	21,038	21,038
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,118	1,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,118	1,118
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	73	69
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	69	66
<b>海外投資等損失準備金</b>		
前期末残高	34	36

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	8	7
海外投資等損失準備金の取崩	△5	△3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	36	40
別途積立金		
前期末残高	13,600	13,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,600	13,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,309	△1,129
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
海外投資等損失準備金の積立	△8	△7
海外投資等損失準備金の取崩	5	3
剰余金の配当	△1,027	△700
当期純損失(△)	△6,155	△3,664
土地再評価差額金の取崩	△256	△35
当期変動額合計	△7,439	△4,400
当期末残高	△1,129	△5,530
利益剰余金合計		
前期末残高	21,134	13,695
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,027	△700
当期純損失(△)	△6,155	△3,664
土地再評価差額金の取崩	△256	△35
当期変動額合計	△7,439	△4,400
当期末残高	13,695	9,294
自己株式		
前期末残高	△630	△631
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2,142
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△2,142
当期末残高	△631	△2,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	61,902	54,461
当期変動額		
剰余金の配当	△1,027	△700
当期純損失(△)	△6,155	△3,664
自己株式の取得	△1	△2,142
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△256	△35
当期変動額合計	△7,440	△6,543
当期末残高	54,461	47,917
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	498	△1,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,722	235
当期変動額合計	△1,722	235
当期末残高	△1,223	△987
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	376	△2,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,415	△9
当期変動額合計	△2,415	△9
当期末残高	△2,038	△2,047
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△7,359	△7,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	35
当期変動額合計	256	35
当期末残高	△7,103	△7,067
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△6,483	△10,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,880	261
当期変動額合計	△3,880	261
当期末残高	△10,364	△10,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	55,418	44,096
当期変動額		
剰余金の配当	△1,027	△700
当期純損失(△)	△6,155	△3,664
自己株式の取得	△1	△2,142
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△256	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,880	261
当期変動額合計	△11,321	△6,282
当期末残高	44,096	37,814

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産は行っておりません。

② 受注状況

受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

a 事業内容別販売実績

セグメント別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(百万円) (△は減)
	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売事業	144,585	91.3	130,967	88.9	△13,618
その他の事業	13,699	8.7	16,325	11.1	2,625
合計	158,285	100.0	147,292	100.0	△10,993

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 種類別売上高

種類別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(百万円) (△は減)
	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
衣料品	63,260	40.0	58,575	39.7	△4,684
インテリア	34,657	21.9	29,312	19.9	△5,344
生活雑貨	23,586	14.9	21,495	14.6	△2,090
服飾雑貨	16,931	10.7	15,129	10.3	△1,802
食品	6,157	3.9	5,728	3.9	△429
その他	13,692	8.6	17,051	11.6	3,358
合計	158,285	100.0	147,292	100.0	△10,993

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。